

京都橋大学 地域連携センター

つながる Vol. 13

つながる



PHOTO : 河野敦樹

13

CONTENTS

Interface 実践の知 第13回

「産学公連携の先進地」京都から
「超快適」スマート社会を創出

西村 敏弘 京都府商工労働観光部ものづくり振興課 課長

第10回橘セッション

異文化を学び、考え、そして食べる。

「学まち連携大学」促進事業報告会

「山科警察署との包括協定による、
警察官を対象とした英会話教室について」

アンガス ノーマン 本学国際英語学部教授

エリス メグ 本学国際英語学部助教

「『学校地域調査(海外)』における国際交流
—タイ・チェンマイの小学校との交流を通して—」

倉持 祐二 本学発達教育学部教授

「醍醐中山団地での学生による陶灯路イベント

みんなで灯そう! 中山のあかりで

—醍醐中山団地活性化プロジェクト—

現代ビジネス学部まちづくり研究会 (学生団体)

「看護学科学生による醍醐中山団地での
生活支援プログラム『看護お助け隊』について」

堀 妙子 本学看護学部教授

「心理学科学生による醍醐中山団地での
交流プログラム『こころなごみカフェ』について」

濱田 智崇 本学健康科学部准教授

「山科駅前サテライト『たちラボ山科』での地域連携活動について」
たちラボ学生委員会「たちラボたち」(学生団体)

京都モダニズム建築を訪ねて 第23回

京都教育大学 2号館A棟

河野 良平 本学現代ビジネス学部准教授

Interview ともに 第13回

誰もがもっと軽やかに、もっと自由に動ける社会をめざして
人の暮らしに寄り添うメルセデス・ベンツ「smart」のクルマづくり

河野 綾 メルセデス・ベンツ日本(株) 広報室室長

坂井 正剛 同社マーケティング・コミュニケーション部
スマート課マネージャー

「産学公連携の先進地」京都から 「超快適」スマート社会を創出

西村 敏弘 Nishimura, Toshihiro

京都府商工労働観光部ものづくり振興課 課長



京都府に入庁後、大手IT企業派遣、情報政策課、科学技術振興機構派遣等を経て、平成22年度より、現在のものづくり振興課で勤務。中小企業の「経営の安定・再生及び承継」「成長・発展の促進」「知的財産等の創造、保護及び活用」「人材育成、技術の継承等」に関する一連の施策を担当し、オープンイノベーション、特区活用、補助制度、税制支援、ネットワークづくり、産業支援拠点整備などを推進。

京都にとって産学公連携は、京都経済の歴史的背景からも特別な意味があると思います。

例えば、明治維新後の京都衰退を懸念した京都府が、大正時代に至るまでに行った一連の近代化政策の中に、1870年(明治3)の京都府舎密局(理化学工業研究所)設置があります。工業製品の製造研究を専門に、1881年(明治14)に勸業政策の転換で廃止されるまで多くの技術者を養成しました。ここで初代島津源蔵氏が指導を受け、島津製作所を創業し、ベンチャービジネスの先駆者として次々と技術開発に着手されたことはよく知られています。

また、1889年(明治22)には第三高等中学校を大阪から京都へ誘致。その際は京都府が吉田村に広大な敷地を確保し移転費を寄付。この三高の存在があってこそ第2の帝国大学(京都大学)も京都に設置され、文教都市としての再生が実現したとされています。その後も、1945年(昭和20)に日本初の大学発ベンチャーとして堀場無線研究所(のちの堀場製作所)の設立や、セラミックコンデンサ世界トップの村田製作所、カスタムLSI国内トップのローム、総合電子部品最大手の京セラなど、京都のものづくり企業は、ベンチャーから出発し、産学連携により大きく成長しています。

このように近代工業の草創期に大学が多く立地し、理工系人材が豊富で、研究開発型企業を生む原動力を有し、早くから産学協同体制が確立されたことが、京都が「地域一体産学公連携の先進地」たる所以だと思います。現在も、産学公連携は多数行われており、前述の島津製作所も、京都府が指定されている国家戦略特区の制度を活用しながら京都大学医学部と先端的な複合医療機器開発をされています。

こうした流れが今でも息づいていると言える一方、経済のグローバル化・競争激化により、欧米、アジア諸国も自国の産業育成に大きな投資をしています。また国内は少子高齢化に伴う人口減少など、京都経済を取り巻く環境も厳しい状況にあることは事実です。京都府は自然や文化に恵まれた反面、平地が少なく重化学工業には向かない地域であり、今後もますます、大学と企業、行政が一体となって、より高付加価値で独自技術での優位性を持つ製品・サービス開発が不可欠となっています。

産学公連携で象徴的な取組が、平成15年にオール京都体制で設立した「京都産学公連携機構」です。現在は、産業界・大学・公的機関53団体により構

成され、産学公のネットワークづくりや情報発信等に取り組んでいます。これまでから、この枠組みを活用して、国の様々なプロジェクトや特区の指定なども獲得してきました。

また、府の産業支援策の多くは何らかの形で産学連携の要素があり、大学等の研究成果の中小企業への移転促進などを定めた「京都府中小企業応援条例」も、産業界、大学との連携を施策の前提としています。例えば、京都クロスメディアパーク構想(コンテンツ産業振興)でも、松竹、立命館大学、京都府による連携協定や、東映と京都大学の包括連携協定なども交えて様々な施策を進めてきました。また、京都工芸繊維大学とは平成25年の包括協定締結以降、中小企業を交えた試作分野での連携や、府中小企業技術センターと同大学の綾部地域連携室、綾部市が一体となった新産業創出拠点「北部産業創造センター」を今春、JR綾部駅前に開設しました。また、府は、長年に渡って産学公連携の研究開発等を支援する補助制度を実施しています。こうした施策の成果として、上場に至ったり、インキュベーション施設を卒業して自社工場建設に至ったり、僅か1年で売上げが10倍以上になった大学発ベンチャーなど、嬉しい事例も多数でています。

今後の展開ですが、生産性向上、AIやIOTのような先端技術対応等、時代に即した産業施策は、やはり京都らしく産学公連携で推進すべきものと思います。例えば、学研地域は整備開始から30年が経過した現在、140以上の企業・大学・研究機関等が立地し、9,000人以上の研究者が活動する国内屈指の学術研究都市となっています。近年は、旧「私のしごと館」を産学共同研究拠点として整備した「けいはんなオープンイノベーションセンター(KICK)」や、今春開設した「理化学研究所バイオリソース研究センター」、日本電産生産技術研究所など多様な機関が集積しています。こうした環境を活かしつつ、科学技術振興機構(JST)に採択された「i-Brain×ICT「超快適」スマート社会の創出 グローバルリサーチコンプレックス」による研究や、自動運転の公

道走行実証実験プラットフォーム(K-PEP)などにより、スマートシティ関連技術の育成強化が重要と考えています。そのため、今年度もAI、iPS、脳科学等の先端技術活用を支援する補助制度創設や、AI制御自立ロボット等の共同実証拠点「けいはんなロボット技術センター」の開設も予定しています。さらに今年度は、オール京都で推進中の「京都経済センター(仮称)」の完成が予定されており、8つの機能の一つに「産学公連携の推進」も掲げられています。今後は、このセンターを核として先端技術関連のみならず、人材育成・インターシップ等の雇用関連なども含めた、より幅広い産学公連携を府内全域に広め、京都経済の未来を拓くイノベーション創出を目指していきたいと考えています。



北部産業創造センター



けいはんなオープンイノベーションセンター(KICK)

異文化を学び、考え、そして食べる。

「学まち連携大学」促進事業報告会

発表

アンガス ノーマン Angus, Norman
本学国際英語学部教授

エリス メグ Ellis, Meg
本学国際英語学部助教

倉持 祐二 Kuramochi, Yuji
本学発達教育学部教授

現代ビジネス学部まちづくり研究会 (学生団体)

堀 妙子 Hori, Taeko
本学看護学部教授

濱田 智崇 Hamada, Tomotaka
本学健康科学部准教授

たちラボ学生委員会「たちラボたち」(学生団体)

司会進行

木下 達文 Kinoshita, Tatsufumi
本学現代ビジネス学部教授・前地域連携センター長

学生・教職員が地域の人びととともに学び、成長することをめざして地域連携を推進してきた本学は、京都市・(公財)大学コンソーシアム京都の「学まち連携大学」促進事業の採択大学として認定された。本年3月28日に開催された第10回橋セッションは「異文化を学び、考え、そして食べる。」とのテーマのもと、この促進事業で山科・醍醐地域の年代や国籍の異なる人びとと取り組んでいる多彩な教育プログラムについて交流した。異文化を舌でも味わおうと、会場の本学クリスタルカフェにはパニーニ、ペニエ、ピロシキ、フォンダンショコラなど8カ国のスイーツや軽食が用意された。

「山科警察署との包括協定による、警察官を対象とした英会話教室について」

アンガス ノーマン (本学国際英語学部教授)

エリス メグ (本学国際英語学部助教)

英会話教室を始めた背景 — アンガス ノーマン教授

来日外国人の増加が著しい現在、彼らが快適に過ごすための事業が社会的課題となり、文部科学省の大学政策においても、国際化だけでなく地域との関連性を高める事業を大学に求めています。

そうした社会背景のもとに、山科警察署から警察官向けの英会話教室開催の要請が本学にありました。来日した外国人の多くは日本語が理解できず、警察においても英語で対応する必要があるからです。

そこで本学は山科警察署と包括協定を結び、本学から山科警察署へは、英語教育プログラム、留学生と通訳士(警察職員)との交流を通じた外国語での会話機会、「英会話教本」の音声データ化、京都府警本部への英語ネイティブ教員の紹介、山科警察署から本学へは、交通安全セミナーや防犯セミナー、留学生に対する柔道や剣道等の日本文化体験機会、英語教員志望者への「教育機会」などを、それぞれ提供することになりました。

英会話教室の概要

受講生は警察官25名で、そのうち男性は21名、女性は4名です。遺失物、事故、盗難等に遭ったときのキーワードとそれをベースにした会話例が載った、警察教養課国際通訳センターが制作した「おもてなし英会話教本」を用い、まずアンガスがその内容や文法を日本語で説明して、次にエリス先生がすべて英語で授業するというスタイルで、交代しながら進めました。

50分授業の10回シリーズで、テキストの半分まで進みまので、ぜひ来年も開講して、残りを続けたいと思っています。

上司も部下も一緒に英語を学ぶ風景 — エリス メグ助教

受講生は、最初は緊張気味でしたが、少し慣れるととても活発になりました。警察官は職業柄、大きな声を出すことが身につけているので、発音も上手に聞こえます。

この講座の時間だけは、部長から巡査まで一緒に学んで、とても平等な感じがしました。英語の得意な人も苦手な人も一緒に学ぶ風景は、教える側にとっても新鮮で、楽しく、本当にやってよかったと思います。

地域との関係づくりの大切さを実感

— アンガス ノーマン教授

この英会話教室の要請があったとき、忙しく、戸惑いもあって、お断りしたのですが、いまはお受けして本当によかったと思いますし、毎年やりたくて仕方がないほどです。

山科警察署からは感謝状をいただき、新聞の取材も受けました。でも、何よりうれしかったのは、本学の教員が交通事故に遭ったとき、それが別の行政区で起きた事故にもかかわらず、山科警察署の方が「何かお手伝いできませんか」と気づかせてくださったことです。このことで、ますます地域との連携が大切だと思いました。ぜひ、これからも積極的に取り組みたいと考えています。(拍手)

「『学校地域調査(海外)』における国際交流—タイ・チェンマイの小学校との交流を通して—」

倉持 祐二 (本学発達教育学部教授)

チェンマイを選んだ理由

私の前任校はアジア各国の留学生の授業見学を受け入れていまして、特にタイの学生は日本語の学習意欲が高く、その後も継続して交流がありました。それが、本学で私が担当する「学校地域調査(海外)」という授業のスタディツアー先としてタイを選んだ最大の理由です。

タイ北部のチェンマイは、治安がよく、先ほどの留学生たちがチェンマイの大学の日本語学科の教員となって通訳してくれるというメリットもあり、スタディツアー先として選びました。

スタディツアーの目的

目的の1つは、タイ北部の保育園・幼稚園・小中高校等を訪問し、タイの教育の様子を知り、それを通して日本の教育・保育のあり方を見直すきっかけにすること、2つめは少数民族の人たちや大学生との交流を通して、タイ北部の文化を学ぶことです。

この目的を達成するための事前学習では、まず基礎編としてタイの歴史と現在のタイの社会を学べる教材を用意しました。応用編では、タイの地理や気候、学校制度、ジェンダー、寺院、タイ料理等、自分でテーマを決めて調べ、それを学生同士で発表・討論しました。



発達教育学部 倉持教授

タイの教育を通して、日本の教育を見つめる

私たちが訪問したのは幼・小学校や私立の中高一貫校で、2017年にはこれらの学校に加えて山岳少数民族の生徒寮やアカ族の村も訪問しました。ちなみに、タイの小学校は必ず幼稚園・保育園を併設していて、幼・小一貫校となっています。

まず訪問したチェンマイ郊外の全校児童約40名の小規模校は、2学年合同の複式学級でした。タイの学校は生徒数が30人を切れば廃校か統合になるので、校長先生はその阻止のために工夫を重ねるそうです。

次に訪問したのは、生徒数約100人の中規模の幼・小学校と、全校生徒約1200人の大規模校です。大規模校は、幼稚園だけで200人もいて、日本であれば学校を分ける規模ですが、英語の授業は40人学級です。

この3校を見学した学生たちは、タイの都市部と地方の教育の違いを見て日本の教育格差にも関心を持ち始めたとか、小規模校で校長の裁量の大きさを知って、日本のようにどの学校も同じ内容で教えるのではなく地方の独自性が強いことに気づいた、といった感想を述べています。

少数民族の村で

アカ族の村では、英語が通じませんが、学生2人でペアを組み、一晚、ホームステイをしました。翌朝、学生たちは「言葉は通じなくても、なんとかやっていける」と、案外けろりとしています。

私たちは、フェアトレードでこの村に貢献できればと、村のコーヒー園で生産されたコーヒー豆を適正価格で買い上げ、10月の学園祭で販売する予定です。ぜひおいでください。

ちなみに、タイにも納豆があります。日本の納豆と違って、パリパリと乾燥した煎餅状で、匂いもありません。食べてみると大豆が強く香り、あらためて納豆という食の多様性を実感しました。来年は学生たちにも納豆を味わってほしいと思っています。(拍手)

「醍醐中山団地での学生による陶灯路イベント『みんなで灯そう! 中山のあかりで—醍醐中山団地活性化プロジェクト—」

現代ビジネス学部まちづくり研究会 (学生団体)

まちづくり研究会と醍醐中山団地

まちづくり研究会は、本学の現代ビジネス学会に所属する研究会で、メンバーは約25名です。

醍醐中山団地は、京都市伏見区にある市営住宅で、昭和50年代初頭に入居が始まりました。22棟762戸があり、現在は約600世帯が暮らしています。居住者は、12歳以下の子どもが58名で、70歳以上の高齢者は350名以上に上ります。

活性化プロジェクトを始めた経過

このプロジェクトは清水焼ワークショップと陶灯路の二本柱からなります。子育て世代や高齢者など世代間交流の減少や、住民の高齢化への対応が課題になっているため、まちづくり研究会が連携している清水焼団地協同組合に協力をあおぎ、清水焼のPRと組み合わせる取り組みにしました。

清水焼ワークショップ

まず8月に、清水焼ワークショップを開催しました。絵付け体験を通して、楽しみながら清水焼のよさを知ってもらうことが目的です。私たち学生は、絵付けの方法を当日の参加者にわかりやすく説明できるよう、事前に清水焼団地協同組合から指導を受けました。子どもたちには、流しそうめん、スイカ割り、しゃぼん玉遊びなど



現代ビジネス学部 まちづくり研究会

も企画しました。

当日は、子どもたちの保護者を含めて約150名の参加があり、高齢者も含めた多様な世代が絵付けを楽しみ、子どもたちも存分に学び、そして遊んでくれました。

醍醐中山団地の陶灯路

清水焼の器に水を張り、その中にロウソクを灯した、あかりイベント「陶灯路」を、10月に開きました。使ったのは、絵付けワークショップの作品と地域住民の方々が持ち寄られた陶器です。当日は台風による悪天候のため規模を縮小しましたが、約30名の地域の方々に幻想的な夜景を楽しんでいただくことができました。

学生の学びと、団地への影響

私たち学生は、絵付けを勉強し、ワークショップで絵付けを教えることによって、伝統文化の奥深さやコミュニケーション法など、とても大きな学びを得ました。

また、地域の多様な世代の方と言葉を交わしたことから、地域の現状を把握し、地域の課題解決にとって何が重要かを考える機会にもなりました。

醍醐中山団地では、世代を超えた交流が大きく進みましたし、学生との交流を通して、ふだんは寡黙な高齢者も会話が増えました。子どもたちに絵付けを伝えることで、次世代に清水焼をPRする機会にもなったと思います。

今後の課題

この事業では、世代を超えた交流はありましたが、継続的・日常的な交流とは言い難い状況です。したがって、地域内の交流をいかに継続させるかが課題であり、引きこもっている高齢者へのアプローチも大切だと考えています。(拍手)

「看護学科学生による醍醐中山団地での生活支援プログラム『看護お助け隊』について」

堀 妙子 (本学看護学部教授)

本学の看護学科は、カリキュラムの三本柱の授業・演習・実習のうち、特に実習を重視している点が特徴です。疾病だけでなく、患者さんの生活背景や思いにも関心を寄せられる看護職を育てたいと考え、実習についても施設実習のみで終わらないように工夫してきました。

しかし、現代の学生は世代間交流が少なく、高齢者の生活をイメージすることが難しいため、醍醐中山団地で高齢者の生活を知る実習を計画しました。それが「生活支援プログラム『看護お助け隊』」です。この実習を通して、学生は地域で生活の様子を知り、地域の方々も学生との関わりを通して活気が出るのではないかと考えました。

醍醐中山団地の特徴から生まれた実習プラン

醍醐中山団地は、エレベーターのない4階建てで、独居高齢者率も上昇しています。私たち教員は、その状況をふまえて、粗大ごみの搬出、部屋の模様替え、水回りの掃除など、さまざまな困りごとを学生の力を活用して解決するとともに、学生は日常生活の場を見たり話を聴かせてもらうなかで貴重な学びを得るのではないかと考えました。

実施までの準備

実施に至るまでに、自治会三役と協議し、棟長会議で趣旨説明を行い、住民の方向けチラシ等で希望する支援内容や開催曜日を把握しました。その結果、実施時期は衣替え時期の5月末か6月初頭と11月末か12月初頭の土曜日が適していることがわかり、最終的に25世帯前後の協力者を集めることができましたので、この実習科目「プライマリケア実習I & II」は、それぞれ100名の学生が2回生後期(I)と3回生前期(II)の2回、訪問することになりました。

生活支援の内容と教員の準備

学生による生活支援は、換気扇掃除、浴室のカビ取り、冷蔵庫の移動、部屋の模様替えと掃除、家具の搬出、話し相手、電球交換と照明器具の掃除、網戸の張り替え、ベランダ掃除・窓拭き、仏壇の移動・遺言相談等です。

教員は、学生に生活スキルのアンケート調査を行い、得意な家事技術に合わせてグルーピングしました。さまざまな清掃機材も準備しました。

100名の学生が25世帯に散らばるため、教員3名(現在は5名)が集会所に待機し、学生のQ&AにSNSで対応しました。

オリエンテーションでは、実習の目的・目標と具体的な作業内容を告知しました。マナー講座や掃除講座も開

催した上で、今回の実習の意義や他の看護系大学では例のないユニークな実習であることを話して、学生の意識向上を図りました。

学生が学んだこと

実習後のレポートを読むと、坂道が多く、居住棟にエレベーターがないので足腰に負担がかかることや、4階の居住者は1階に降りにくいこと等を実感として学んだことがわかります。地域の社会資源と、実際に住民に使われている社会資源についても学ぶことができました。

教員としては、病院実習で退院間近の患者さんを受け持ったとき、退院後の生活をイメージできるようになって欲しいと望んでいますが、これを学生自身が今回の実習のなかで少しでも学んでくれたことは、とてもうれしいことでした。

多くの学生が述べている、「人それぞれ価値観も生活の仕方も異なるので、それを理解した上で看護することが重要だと感じた」というような感想は、まさに本学が教えたい看護の基本です。看護とは、その人が何を必要としているのかを考えることであり、われわれ教員は、それが提供できるような看護職を育てたいと願っていますので、今回の実習はそれに沿った内容と結果を得られたのではないかと考えています。(拍手)

「心理学科学生による醍醐中山団地での交流プログラム『こころなごみカフェ』について」

濱田 智崇 (本学健康科学部准教授)

「語り」の持つ力を活かした住民サポート

心理学科は、学生との交流を楽しみにしている住民の方々が多いと聞きましたので、「語り」によるサポートをしようと、茶話会形式の交流プログラムを2017年度から3回開催してきました。

人は、話すことで、一種の浄化(カタルシス)と「わかってもらえる」という感覚が得られ、これが安心感・充実感につながります。特に高齢者の多い団地において、「語り」は回想法としての意味も持ちます。懐かしい思い出を語ることで、脳が刺激され、精神状態を安定させたり、認知機能を改善させたりする効果が期待できるわけです。

また、心理学科の学生にとってはカウンセリングの授業等で学んだ「傾聴(聴き方、受けとめ方)」を体験的

に学ぶ貴重な機会となります。

「こころなごみカフェ」の実施概要

カフェは、9月、1月、3月の全3回、いずれも土曜日の午前10時30分から12時まで、醍醐中山団地内の本学地域連携センター分室の隣の交流室で行いました。どの回も、開会前から住民のみなさんが待っていてくださいました。

1回目は、15名の居住者の方が参加され、学生7名と教員2名で対応しました。2回目は、居住者が9名(うち子ども2名)、学生4名、教員2名、3回目は居住者16名(うち子ども2名)、学生6名、教員2名という参加状況です。教員は、この企画の担当者3名のうち2名がローテーションを組んで参加しました。

毎回、おしゃべりが弾み、2回目と3回目は途中から団地在住の小学生と幼稚園児の姉弟も参加してくれるという、うれしい誤算もありました。

グループワークで事前準備

事前の研修とグループワークでは、人生の大先輩に聴いてみたいテーマを出し合い、それをカードに記入しておき、当日はカードを高齢者にめくっていただきながら話を進めていくことにしました。この方式を採ったことで、恋愛や学生時代の思い出、楽しかったこと、いまの若者に思うこと等、学生が聴いてみたい話を多少は引き出しやすくなったのではないかと思います。

同質性があるからこそ気づく異質性

—異文化交流としての意義

恋愛や友人といった普遍的なテーマを学生と高齢者が語り合うことで、「いまも昔も同じだ」と感じつつ、異なる部分にも気づくことができました。これは学生には大きな刺激となり、ものの見方や考え方が広がったようで、興味津々で聞き入っていました。

高齢住民の方も、異なる価値観を持つ学生に驚きつつ、悩みをかかえる学生に助言するシーンもあり、結果的に自己効力感を得られたのではないかと思います。また、しばらく会わなかった方が声をかけあい、高齢者同士の安否確認の場としても機能していました。

さらに充実した「語り」と「出会い」の場を

今後の課題の1つは実施目的をさらに明確にするこ

とです。基本的には「楽しく語る場」を大切にしつつ、心理学科として子どもも含めた団地内異世代交流にどこまでコミットしていけるかは考える必要があります。

2つめは、実施時期の検討です。土曜日は、学生はアルバイト、引率教員は通信教育課程等で出勤が多いので、住民の方と学生と教員が参加しやすい時期を検討する必要があります。

3つめは実施場所の問題です。靴を脱ぐ部屋は負担感がありますし、椅子は座りやすいものが望ましく、入り口の段差の見えづらさも改善が必要です。(拍手)

「山科駅前サテライト『たちラボ山科』での地域連携活動について」

たちラボ学生委員会「たちラボたち」(学生団体)

学部を超えて集う、多彩な「たちラボたち」

「たちラボたち」は、本学のサテライトラボラトリー「たちラボ山科」を拠点に地域と連携した活動を行う学生委員の略称で、メンバーは学部を超えて集まった学生たちです。現在5名で、所属学科は看護・日本語日本文学・歴史・歴史遺産・都市環境と、全員異なっています。昨年10月に本格始動した「たちラボたち」ですが、これほど多彩な学部生が集まるサークルは、学内にはないし、今後も生まれたいだろうと自負しています。

ビブリオバトル

昨年取り組んだ「ビブリオバトル」「お宝発見!やましな街かどトレジャー」「軒下バザール」「東翔会との交流」のうち、主にビブリオバトルと軒下バザールについて報告します。

ビブリオバトルは、各自がおすすめの本を持ち寄り、5分間で本をプレゼンテーションし、その後の約5分間で質疑応答やディスカッションを行い、最後に投票でチャンプ本を決めるのがルールで、実は京都発祥のイベントです。私たちはこれを昨年11月に実施しました。

当日は「たちラボたち」メンバーの他、地域住民の方3名が参加して下さいました。このゲームは、プレゼンテーションを通じて本の内容だけでなく、その人の本に対する思いや人柄までも知ることができます。このことからビブリオバトルは人と人のつながりづくりのツールとしても有効な手段ではないかと強く思いました。

軒下バザール

これはJR山科駅に近い山科商店街を中心に、バザーやフリーマーケット、演奏会を開催するイベントで、たちラボたちは「塗り絵」と「お菓子くじ」を実施することで参加しました。

バザール当日のたちラボ山科は子どもたちの姿でいっぱいになり、塗り絵やお菓子くじを楽しんでくれました。子どもたちが地元のお兄さん・お姉さんと交流できる場が減っている現代だからこそ、たちラボ山科は、子どもたちが気軽に立ち寄り、異世代の私たちと交流できる場になる必要があると思います。

来年は何も決まっていない。だからこそ、チャンス!

2018年に取り組む内容は未定です。言い換えれば、自分のやりたいことができるチャンスでもあります。それを地域の方々と一緒に取り組むことで、地域が活性化するかもしれないので、自分のやりたいことが見つからない人や居場所がない人は、ぜひ「たちラボ山科」に来てください。

私自身も、「たちラボたち」の一員として地域と連携するなかで、自分の成長を実感しているのも、ぜひ来年も続けて、「山科にいてよかった」と思える人をひとりでも増やしたいと思っています。(拍手)

(了)



たちラボ学生委員会 たちラボたち

京都教育大学 2号館A棟

河野 良平 Kohno, Ryohei

本学現代ビジネス学部准教授

前回に引き続き、京都教育大学の「2号館A棟」を紹介したい。今回は、駅ナカアートで一緒させて頂いている京都教育大学の丹下裕史教授にお話を伺うことができたため、とりわけA棟について詳しく報告していきたい。この建物は昭和44年(1969)に設計され、2年後の昭和46年(1971)に完成した。設計者も前回同様、京都教育大学施設課で、設計図書の一部を岩崎建築設計事務所が協力・作成している。この時期は京都教育大学が前身の学芸大学から、教員養成機関としての教育大学へと変貌を遂げていく初期にあたり、「2号館A棟」もその一翼を担うものとして建てられた。「2号館」完成当時、大学内には教育学科をはじめ、発達障害学科、幼児教育科、社会科学科、国文学科や英文学科など13の学科が設置されていた。それらの中でも「2号館」は、美術科と音楽科の学生が中心に学ぶ場として提供され、数多くの卒業生が中学や高校の教育現場で活躍されている。「2号館」にはAからDまで4つの棟があり、A棟を美術科が、C・D棟を音楽科が使用し、B棟は共通の講義室やギャラリーとして使われている。「2号館」はキャンパス中央にあるグラウンド脇の道路を挟んだ東側に建っており、北側から順にA～D棟が建っている。A棟の外観は南側に大きな開口を採っているところに特徴がある(写真1)。開口部には普通板ガラスとともに縦長のプロフィリットガラスが使われており、そのデザインはバウハウスの校舎を想起させるものがある。バウハウスと言えば、現在の京都教育大学美術科では1・2回生時には専門課程に分かれておらず、全員が



写真1:「2号館A棟」プロフィリットガラスが用いられた外観。右側のエレベーターは、近年増築されたもの。(筆者撮影)

共通してデッサンや造形の基礎を学んでいるそうである。このようなバウハウスの教育システムは京都教育大学の美術科だけでなく、国内の多くの芸術系大学で採用されているものと思われる。規模は4階建てで、構造は鉄筋コンクリート造、完成時の延床面積は2258m²であった。ちなみに、B・D棟は2階建て、C棟は4階建てで、全て鉄筋コンクリート造、延床面積はA棟が最も大きく、B棟853m²、C棟1431m²、D棟320m²、完成時期は全て昭和46年(1971)の1月となっている。

A棟の1階の西端には立体加工実習室があり、その内部はさらに南北2部屋に分かれている。この室に天井は貼られておらず、階高はかなり高く4700mmある。南側の部屋は多目的な工房(陶芸、金工や染織など)と

して用いられており、開口部にプロフィリットガラスが使われている。プロフィリットガラスは細長い形状であるため、高さ方向を強調したデザインに合う。またうっすらと緑がかった半透明のガラスなので、直射光を遮りつつ採光したいアトリエや工房にはうってつけの材料である。プロフィリットガラス以外の開口部には、制作時に発生する煙、ホコリや匂いなどを排気するため、換気扇や排気ダクトが所狭しと並んでいる(写真2)。北側の室は主に金工用の工房として使われており、室の西側1/3程の床には溶かした金属がこぼれてもいように砂が敷き詰められている。こちらの室にも換気扇や換気フードが取り付けられている。A棟1階の東側には彫刻のアトリエがあり、制作中の作品などが並んでいた。また、階高が高いため、部屋の間中くらいの高さのところに幅1mほどの物置スペースがあり、そこにも作品やレリーフが保管できるように工夫されている。2・3階には大小の講義室、ゼミ室や研究室が配置されている。最上階4階の東西端には広々とした絵画用のアトリエがあり、西側は洋画、東側は日本画のアトリエとなっている。これらのアトリエには3、4回生全員が個々に使用できるほど空間に余裕があり、自主制作や卒業制作へ向けた準備が着々と進められていた(写真3)。また、部



写真2:1階にある立体加工実習室の内観。天井面から窓に向かって排気ダクトが設置されている。よく見ると、床に近いところにも換気扇が付いている。(筆者撮影)



写真3:4階の洋画用アトリエ。各自が制作用のスペースを確保している。左奥が共用の談話コーナー。(筆者撮影)

屋の片隅には談話コーナー的なスペースがあり、専門分野を超えて学生が集えるような雰囲気になっている。本棚には『美術手帖』や古い建築雑誌『SD』などが並んでおり、学生の興味が広範囲にわたっている様子が伝わってくる。学生たちは与えられたスペースを自分たちで分け合い、自分たちで必要な場所を見つけて制作しやすい環境を徐々に整えている。建築やインテリアとは人から与えられるものではなく、本来こういう風に来上がっていくものなのではないだろうか。

AIが発達し、働き方が改革されていく中で、美術・デザインや教育は今後も必要とされていくだろう。そのような社会状況の中でも、合理的に作られたモダンな空間を若い世代の学生たちが自由に使いこなし、のびのびと制作に打ち込める雰囲気が保たれていることが非常に重要であると感じた。今回お話を伺った丹下先生と前回から引き続き総務・企画課の平松圭太様並びに施設課の藤川伸一様には大変お世話になりました。紙面を借りて、厚くお礼を申し上げます。

参考文献
京都教育大学一二〇周年記念誌編集委員会『京都教育大学百二十年史』、2001

誰もがもっと軽やかに、もっと自由に動ける社会をめざして

人の暮らしに寄り添う、メルセデス生まれのシティ・コンパクト「smart」

ゲスト

河野 綾 Kono, Aya

メルセデス・ベンツ日本(株) 広報室室長

坂井 正剛 Sakai, Masataka

同社マーケティング・コミュニケーション部
スマート課マネージャー

聞き手

北村 義典 Kitamura, Yoshinori

本学現代ビジネス学部教授・地域連携センター長

まち暮らしをもっとスマートに
—「smart」にこめた想い

北村 メルセデス・ベンツといえば「高級車」というイメージがありますが、最近、御社のコンパクトな車が街中を走る姿が以前より増えたような気がします。

坂井 それはおそらく「smart (スマート)」というブランドの車ですね。「smart」は、メルセデス・ベンツ(以下、MB)を生産・販売するダイムラー社のブランドのひとつで、今年はブランド誕生20周年にあたります。

ドイツに本社を構えるダイムラー社は、130年以上も前にクルマを発明した世界最古の自動車メーカーですが、1970年代に排ガスによる大気汚染や交通渋滞などが世界的に問題になるなかで、自動車を発明した者の責任として、その解決策を出せないかと考えました。そこで「マイクロコンパクトカー」という新たな2シーターカーの概念が提案され、そのコンセプトを具現化した1998年に誕生したのが「smart」です。

乗用車の平均乗車人数は1.2人という当時のヨーロッパでの調査結果に基づき、「それならば2人乗りで十分ではないか」と考えたわけです。

北村 だから「smart」は、後部座席がない2人乗りだったのですか。

河野 市販化された初代スマートは全長約2.5mの小さなサイズかつ軽量ボディで、燃費経済性も高く、大気汚染問題のひとつの解決策であるとPRされました。また、路上駐車できるヨーロッパでは限られたスペースにも駐車することができ、大変な人気を博しました。

北村 70年代といえば、「大きいことはいいことだ」というフレーズがテレビに流れ、四輪駆動車に人気が集ま

った時代です。そのときにマイクロコンパクトカーを発想されたのは、先見の明がありました。しかも、とても斬新なデザインです。

坂井 逆に、MBに大型車があるからこそ、そういう挑戦ができたのかもしれませんが。大きくてラグジュアリーな車だけでなく、小さくて、カジュアルで、ポップで、でも安全性を最重視する自動車メーカーとして、安全性も高い車をつくろう。そういうコンセプトから誕生したのが「smart」というブランドです。

京都と「smart」の共通点 —「伝統と革新」

北村 昨年、京都府と地域活性化連携協定を締結されました。それはなぜですか。

坂井 「smart」は都市交通の問題解決に寄与したいという想いから生まれたブランドですから、ベルリン、ローマ、マドリッド、サンディエゴ、北京など、「smart」が似合う41の都市を選び、それぞれの街の文化や風土に合う取り組みを通して「smart」の魅力を知っていただくために、「smart city プロジェクト」というマーケティング活動を展開してきました。これを日本でも実施することになった時に、候補地として京都が最適と考えたのです。

なぜなら、京都は、長い伝統を誇るだけでなく、ゲームソフトや精密機器のメーカーなど、ユニーク、かつ先進的な企業もあって、古いものを大切にする反面、新しいものを許容したり、実際に取り入れたりする気風があります。その「伝統と革新」というテーマが、おこがましいことではありますが「smart」と重なるのではないかと考え、「smart city プロジェクト」を展開する42番目の都市に選ばせていただきました。

河野 ただ、突然、門を叩いたわけではなくて、京都府さまが2014年から実施されたキャンペーン「もうひとつの京都、行こう。」で、弊社もお手伝いをさせていただいておりました。このキャンペーンは、海、森、お茶という、府北部や南部の地域資源をアピールし、府内各地の魅力を打ち出して、地域を活性化させるための取り組みですが、多くの方に府内各地に訪れて頂くための交通手段のひとつとして、弊社の車両を活用していただいたのです。

坂井 他にも2016年から「海の京都 TANTAN ロング

ライド」という自転車のスポーツイベントにも協賛し、毎年、先導車や救護車、自転車運搬車などを提供させていただいています。

また、MBSラジオの「もうひとつの京都」という番組のスポンサーとして参加して、ナビゲーターを務められた京都在住の本上まなみさんが府内各地を紹介される際は弊社の車で出かけていただきました。ちなみに、この番組は、現在は「KYOTO NOTE」というタイトルで、市川紗椰さんがナビゲーターをなさっています。

そうしたお付き合いを経て、昨年6月、京都府さまと地域活性化連携協定を締結させていただいたわけです。



smart center 京都, the garden

企業と自治体が連携することの意味

北村 京都府との連携は、ほかにどんなものがありますか。

坂井 京都の質の高い伝統工芸品を首都圏の若い方々にご紹介したい、とのことで、「京もの工芸オークション in 東京」を、六本木にある弊社のブランド情報発信拠点「メルセデス・ベンツ コネクション」(現メルセデスミー)にて開催させていただきました。

また、今年は、竹のエリアである乙訓地域をPRするイベント「竹の京都」に、竹のイラストのラッピングを施した「smart」を提供し、府の担当の方々の移動やPR活動にご活用いただいております。

北村 連携協定の調印式は、京都市左京区岡崎の「smart center 京都, the garden」で行われました。あのお店は、とても京都の街になじんでいて、いい意味で、自動車販売店のイメージを覆していると思います。

坂井 ありがとうございます。あの店舗は、日本初の「smart」ブランド専売拠点でして、京都の街に似合う



よう、外観は日本家屋の趣を生かしつつ、内部には最新技術を駆使したラボや展示のスペースを設けました。車両展示のみではなく、施設内にはこだわりの日本庭園、そしてカフェも併設しており、どなたにも気軽にくつろいでいただくことができます。おかげさまで、たいへんご好評をいただいています。

北村 京都府との連携は順調そうですが、とはいえ自治体と企業とは難しい問題もあるのではないのでしょうか。

河野 たしかに私どもは利益を意識しなくてはいけない一般企業で、最終的には車の販売が目的ですし、京都府さまは逆に公益に結びつけることを大事になさっていますので、究極の目的が異なる者同士がひとつのゴールに向かって進んでいくという難しさはあるかもしれません。そこは折り合いをつけて、お互いが補完し合いながら活動するというスタンスが大切だと思っています。

ただ、「smart」を京都で展示することも、京都府さまと連携することも、それによって車が何台売れるかという短期的な話ではなく、「smart」が京都で走っている姿がチャーミングだったり、ユニークだったりすることで、ブランドに親しみを持っていただいたり、「メルセデス・ベンツって、都市交通を考えた車をつくっているんだね」と話題にさせていただくこと、まずは興味をもっていただくことが大事だと思っています。

メルセデス・ベンツの社会貢献活動

北村 「smart」の活動以外に、どのような社会貢献活動をなさっていますか。

河野 私どもメルセデス・ベンツ日本（以下、MBJ）の本社は都内の品川にあります。習志野、日立、大阪、



北村教授



河野 綾（メルセデス・ベンツ日本（株）広報室室長）
米国ミシガン州立ウエスタン・ミシガン大学卒業、
平成8年にメルセデス・ベンツ日本（株）に入社。
技術部、販売店部、営業部を経て、平成24年より現職。

豊橋にも事業所がありまして、そうした地域では、お祭やイベントに協賛し、弊社の車両をお貸出しています。

また、富士山麓に捨てられた産業廃棄物が富士山の生態系を脅かしているという問題に対して、同じく日本におけるダイムラーの子会社である三菱ふそうトラック・バス株式会社の社員と一緒に、年1回、清掃活動をしています。

なかでもMBJが独自に30年近く続けているのは、「メルセデス・ベンツ アート・スコープ」という、現代アート若手作家の支援プログラムを実施しています。

これは、1年目は日本人アーティストがベルリンで、2年目はドイツ人アーティストが日本で、それぞれ3カ月間滞在して、その地の文化を吸収し、新たな創作活動へのインスピレーションを得て作品制作をしてもらいます。3年目は現代アートで有名な原美術館で彼らの作品展を開きますが、2名の若手作家だけでなく、過去にアート・スコープを受賞し、現在現代アート界でご活躍の作家をゲストに迎えることで、多くの方々に展覧会にご来場いただいております。

北村 30年とは、息の長い取り組みですね。ヨーロッパの企業は、社会的責任への自覚が強く、社会貢献活動も根付いていますが、ダイムラーの本社があるシュトゥットガルトでは、フリードリヒ大王が出稼ぎ禁止令を出して、産業の育成に努めたという話があります。彼も、地域とそこで歴史に培われた文化を守ろうとしたのかもしれない。



坂井 正剛（同社マーケティング・コミュニケーション部
スマート課マネージャー）
筑波大学卒業後、平成17年にメルセデス・ベンツ日本（株）に入社。
商品企画部、技術部、営業部を経て、平成27年より現職。

河野 なるほど。ダイムラー社も、ドイツを代表する企業のひとつとして、ドイツの文化を支援する責任を自覚しており、日本での文化芸術支援活動についても協力的です。今年はMBJの独自プログラムであるアート・スコープの展覧会をダイムラー社主催でベルリンにて開催いたしました。

クルマが変われば、暮らしが変わる

北村 今後の京都府との連携や「smart city プロジェクト」の取り組みについて、どのように展望していますか。

坂井 「smart」ブランドでは、すでに自動運転の実証実験にも着手し、人は何もなくても自動で運転してくれるコンセプトカーを昨年お披露目しました。これまでの自動運転のコンセプトカーは、ドライバーが運転したいときは運転するし、運転しないときはハンドルを格納できる作りでしたが、「smart」ブランドの自動運転車はハンドル自体をなくすことにしました。コンパクトカーで、スペースに限りがありますから。

そうすると、これまで運転をしていた時間に、お酒を飲んだり、食事をしたり、映画を観たり、眠ったり、人とコミュニケーションをしたり、時間と空間を有効活用して、心豊かに過ごすことができます。

河野 停車や寄り道などは、スマートフォンで指示すると、アルゴリズムで最適な動き方をします。充電が必要になれば車が自分でバッテリー基地を探して行きます。

ライドシェアもできるので、たとえば仕事の帰りにコンサートに行く場合、オフィスの前からカーシェアで車を呼び、同じ方面に行きたい人と気が合えば乗り合わせも可能で、そうすると経済的負担も減ります。目的地に着けば、乗り捨てて、車は勝手に最寄りの駐車場を探し、次のリクエストが入るまで待機します。

こんなことができるようになれば、所有することの意味が薄れて、みんながシェアするし、効率的に車が動くので、世の中全体で車の台数を減らすこともできる。ヨーロッパではそんな実験がどんどん進んでいます。

北村 まさにスマートそのものですね。未来型のモビリティのワクワクする雰囲気を強く感じます。

坂井 日本では法規制や充電設備などのインフラにまだまだ課題があって、ライドシェアやカーシェアの実用化は難しい状況です。京都府さまとの連携協定によって、特区のようなかたちで先駆けた取り組みができればいいのですが。

河野 たとえば高齢の方で、「まだ1人で生活はできるけどスーパーや病院まで運転するのはちょっと不安がある。でも、そのたびに息子に来てもらうのも難しい」というような方も、自動運転のコンパクトな電気自動車があれば、快適に暮らしていただけるのではないのでしょうか。

北村 あと10年ぐらいで一般市民も使えるようになれば、私も間に合います（笑）。

河野 自動運転や電気自動車の普及によって、車との関係性が変わり、人のライフスタイルも大きく変化する可能性がある。地域社会が抱える問題の解決にも貢献できるだろう。そんなことを考えていると、自動車会社にいる私たち自身でさえワクワクしてきますので、みなさまも楽しみにしていただければと思います。

（了）



地域社会貢献に見る企業文化

2017年6月、京都府とメルセデス・ベンツ日本株式会社（以後 MJB と記載）が「地域活性化連携協定」を結んだ。その協定では、京都の観光振興や伝統産業の情報発信を共に進め、また MJB が提案する「smart city project」の実施を京都における新たなモビリティの試みとして協力し合うことが合意された。こうした行政と民間企業との連携による地域づくりの展開はめずらしく、また古都京都と国際的企業メルセデス・ベンツ社との協力関係に大きな可能性を感じ、MJB の広報室長・河野綾氏とマーケティング・コミュニケーション部スマート課の坂井正剛氏に協定締結のお話を伺うことにした。

お話の中で興味深かった点は、連携協定の締結がどちらか一方から提案されたものではなく、2014年から京都府が展開している「もう一つの京都」プロジェクトに MJB が参画し、その協力関係の中でお互いに協定締結の流れができたことであった。いわゆる、MJB には地域を大切に、社会的貢献をしようとする企業文化があり、そうした企業文化が MJB の親会社であるダイムラー社によって実施されてきたヨーロッパの歴史的な社会貢献活動に起因しているのではないかと感じた。例えば、ダイムラー社の支援によって MJB が 1991 年に開始し、現在も行われている「メルセデス・ベンツ アート・スコープ」事業では、日本、ドイツ間の芸術国際交流を支援し、アーティスト育成を進めている。また近年では、ダイムラー社が世界的に展開している「smart city project」事業において、世界 41 都市で各都市の地域文

化や風土に根差したシティー・コンパクトカー「smart」の活用が検討されており、我が国でも「京都」が選ばれ、今回の協定下、京都・岡崎での「smart center 京都 the garden」活動へと展開しているとのことであった。

こうした MJB の地域貢献についてお伺いしているうちに、ふと 19 世紀後半のドイツ・ヴュルテンベルク王国の国王・ヴィルヘルム I 世についての逸話を思い出した。19 世紀のヴュルテンベルク王国は農業国であり、既に鉄鋼と石炭によって重工業化が進んでいたドイツ北部への人口流出が問題となっていた。そこで、ヴィルヘルム国王は出稼ぎを禁止し、ヴュルテンベルク国内での地域産業を育成すると共に、農業工業化とも言われる地域に根差した独自の工業化を進めたのであった。当初は、時計、織物、刺繍などの中小産業から始まり、技術革新や発明を推奨することによって、今日の世界的に優れた企業がバーデン・ヴュルテンベルクの州都・シュトゥットガルトに集中することとなった。シュトゥットガルトに本社を置くダイムラー社もまた、そうしたヴュルテンベルクの歴史ともいえる地域性豊かな産業文化の中で成長し、国際的な企業へと発展したように思える。

シティー・コンパクトカー「smart」が持つ省エネ、自動運転、情報化モビリティといったユニバーサルな革新機能に加え、さらには京都の伝統という地域性を大切にしようとする「伝統と革新」のコンセプトの中に、ヴィルヘルム国王の想いが重なるインタビューであった。

（北村 義典）

つながる Vol. 13 (2018年10月31日)

発行：京都橘大学 地域連携センター

〒607-8175 京都市山科区大宅山田町 34

Telephone: 075-574-4342 Facsimile: 075-574-4149

http://www.tachibana-u.ac.jp E-mail: occ@tachibana-u.ac.jp



京都橘大学
地域連携センター
Center for Regional Collaboration
KYOTO TACHIBANA UNIVERSITY